

終 章

本書の研究では、コロナ禍以前のとくに九州地域における伝統工芸の需要構造と工芸品に対する消費者意識などを実証分析により明らかにした、また、伝統工芸品産業におけるインバウンド需要の可能性や、インバウンドをターゲットとした商品戦略について公統計を通じて傾向分析などで明らかにした。すなわち、各章の分析では、それぞれのテーマによる計測結果から結論とそれを踏まえたインクルージョンを論じている。

コロナ禍によって、全世界およびわが国の人々の価値観がこれまでとは大きく変わり、消費者の消費行動およびに企業経営者の経営活動に与える心理的影響によって経済社会が大きく未曾有の変容をもたらしていくことは自明の理であろう。ただ言えることは、コロナ禍が収束したとき、本書の研究で分析した消費者および生産者それぞれの意識はコロナ禍以前のような経済社会状況には戻らない。しかしながら、伝統工芸品そのものは他の商品とは異なり、もともと伝統技術的な商品であるとともに特殊的な市場であり、コロナ以前にはこの市場にインバウンド需要が参入していたので、ある程度の需要増がみられた。コロナ禍以降はこのインバウンド需要がどの程度回復するかを見極めた企業経営戦略が必要となるであろう。

本書の分析対象の伝統工芸品需要は価格の影響よりも所得の影響を強く受け、一般的な耐久消費財や非耐久消費財と異なり、伝統工芸の技術との関連性を有すものである。アンケート調査による実証分析からはすべての伝統工芸品ではないものの認知度が低く、しかも低年齢階層ほどその低い傾向が強い。そこで、コロナ禍以降の伝統工芸品需要を高めるには、当該伝統工芸品の認知度をどのように消費者に周知させるかが必要である。伝統工芸品はどれも過去からの歴史があり、この歴史からわが国にとっては欠かすことができない伝統技術が生まれ伝統工芸品として存在していることをもっと消費者に認知する方策をとるべきである。

これらの研究を通じて、認知する方策として、伝統工芸品それぞれの歴史的背景を知ることが現在の伝統工芸品の需要ひいては生産（後継者の確保）に役立つことに繋がるものと思われる。そのことについて、本書の科研費研究において取り上げていない有田焼や大川家具について述べてみよう^{注1)}。

有田焼は17世紀初めの1610年代に有田で陶工李参平によって泉山で陶石を発見されたことによって、陶磁器がわが国で製造されたことにはじまるということは周知のことである。李参平は当初現在の多久聖廟付近で開窯したが、その後磁器による生産のために、有田泉山で磁器となる磁石を発見し生産をおこなった。いわゆる原料立地であった。泉山磁石場での陶石資源減少で採掘が不可能となり、現在は天草陶石等での生産をおこなっている。1712（正徳2）年頃、肥前（現在の佐賀県）の製陶業者に天草陶石を供給したとの記録が残っているとこのことで、1700年代頃から塩田町（現在の佐賀県嬉野市で江戸時代は長崎街道の宿場町）の志田焼[志田焼は1984(昭和59)年すべて廃窯]では天草陶石を使用し

た磁器を作っていたとのことである^{注2)}。塩田津廃港となる1976(昭和51)年まで、塩田津は有明海の干満差を利用した塩田川における天草陶石や対州石の集荷の役割を担ってきた。現在、塩田宿沿いの浦田川(塩田川の付け替えであるが接続)の岸边には1949(昭和24)年に天草陶石をトラックに積むための走行クレーン跡とトラックごと計量する検量所が残っている^{注3)}。いずれにしても、塩田津では天草陶石や対州陶石を原料として陶土や釉薬をつくり、有田・吉田・波佐見等に供給していたとのことであつた。それは塩田川や塩田川に流れ込む小河川を利用し水車を稼働できること、窯業産地に近接していること、農閑期の労働力供給が可能な地域であつたからとのことである^{注4)}。このような陶土を用いて、たとえば、有田焼は伝統的につぎに示す分業によって作られている。成形(陶土で形を作る工程で、轆轤や鑄込みでおこなう)、素焼き(本生成の際に収縮率が大きくなり割れるのを防ぐためと絵付けがし易くするために、成形し乾燥させた素地を約900度の低温で焼く)、下絵付け線描き(焼くと藍色に発色する絵の具すなわち呉須で文様の線描きを描く、この下絵付け線描きで線の中を塗るという濃み)、施釉(焼くと透明のガラス質となる釉薬をかける)、本焼成(薪やガス等の燃料を用いて1300度の高温で焼く:染付け製品は完成)、上絵付け(本生成を終えた製品に赤・緑・黄・金など、藍色以外の絵の具を釉薬のガラス質の上に施す作業で、白磁に上絵付したものを赤絵、下絵付けしたものに上絵付したものを染錦)、上絵焼成(赤絵付で施した絵具を定着させるため、上絵窯という専用窯で700~800度の低温で焼く)、これらの工程を経て完成(成形直後の素地より約15%収縮)する^{注5)}。

大川家具の起源は、大川家具の開祖の榎津久米の助[室町幕府12代将軍足利義春の家臣、榎津遠江守の弟、兄の死後1536(天文5)年に出家、翌年願蓮寺を建立]が船大工の技術を生かして、1536(天文5)年に指物を始めたことに由来するとされている^{注6)}。それでは現在の大川になぜ船大工の技術があつたのであろうか。それは鎌倉時代の武家政治の始まり、南北朝時代の争乱、戦国時代へと戦の時代へと移行していくにつれて水軍基地としての津(港)と舟大工の技術が必要となつた。中世の有明海に注ぐ河口港として、とくに筑後川との河口には榎津、寺井津、諸富津および蒲田津などがあつた。このころのこれらの津は戦(いくさ)や明との交易、当時の物流に舟が利用されている^{注7)}。江戸時代後期において、1812(文化9)年に榎津長町に生まれ、久留米の細工人に弟子入りして箱物の製作を修得して帰郷し、中興の祖といわれている田ノ上嘉作がいた。かれは家大工の傍ら建具製作に携わっていたとのことで、かれの子どもや孫に受け継がれて建具製作発展していったとのことである^{注8)}。1871(明治4)年7月の廃藩置県により、久留米藩、柳川藩および三池藩はそれぞれ久留米県、柳川県および三池県となり、同年11月に3県は統合されて三潞県となっている。三潞県の県庁ははじめ榎津であつたが、まもなく若津に移り、1872(明治5)年3月に久留米に移転している。この若津は、榎津の隣にあり、久留米藩として1751(宝暦元)年に現在の大川市向島にある。1877(明治10)年の若津港は博多港よりも輸出入額が多く、福岡県第1位であつた。生蠟、白蠟、茶、米、紙、塩、綿、干鰯および小麦で、福岡県の米の輸出入の9割を若津港が取り扱っていたとのことである^{注9)}。榎津は古く

から港町として栄えているのは言うまでもないことである。明治時代の榎津職工としては水車、箆筒、障子、長持およびその他の雑貨であり、これらの木工製品の材料となる木材は、豊後（現在の大分県）、肥後（同、熊本県）および薩摩（同、鹿児島県）から運搬され、豊後からは7割、肥後と薩摩とで3割とのことであった。豊後からは筑後川を筏で、肥後と薩摩からは船でそれぞれ運ばれ、木工製品に用いられる鉄金具類は地元での製造であったとのことである。購入方法は榎津に出向いてなされたとのことで、榎津で作られた木工製品を榎津物と呼ばれている^{注10}。天草や島原方面から木炭および農産物などを積んできて若津で売り、家具を積んで帰って行ったとのことである。

大川の成立と家具産地の形成は、1889（明治 22）年4月に榎津町・小保町・向島村・酒見村が合併し、人口 9,455 人、戸数 1,639 戸の大川町の誕生に始まったとされている^{注11}。これに伴い、陸路の交通網の整備も見られている。昭和になると、大川では戦火を受けず、戦火を受けた他の都市の復興に対応すべく生産が可能となっている。1946（昭和 21）年に大川木工関係の組合（大川家具製造組合連合会、大川建具組合、三瀧山門木材林産組合）が発足し、大川家具は組織的な成長を遂げている。大川家具の材料の木材は日田の 1952（昭和 27）年に夜明ダム工事が始まることによって筏流しから陸上輸送に転換している。また、木工新技術の発展とともに、クラフトデザイナーによるデザインおよび塗装など、技術の向上があった。木材は需要の高まり国内材は日田材の供給が夜明ダム 建設（左岸：うきは市、右岸：大分県）により減少し、鹿児島県、熊本県、宮崎県からトラック・鉄道・船舶で運搬されていた。国産材の枯渇および価格の高騰が、外材への需要が増すことになった^{注12}。これらの歴史的背景を経て、現在のような大川家具産地が形成されている。詳細は大川木工産業史編集委員会[1]を参照していただきたい。

上記のように、有田焼および大川家具それぞれの歴史的背景を概略的に述べてきた。本書の各章でも、それぞれ歴史的背景と実証分析を通じて結論と含意を述べている。とくに、歴史的背景を述べているのは、伝統工芸品に対する消費者意識は、一般的な商品に対する消費者意識と大差ないように思われる。それはアンケート調査における伝統工芸品を量販店での購入とする回答者が多いことからいえることである。消費者は自らが購入する商品の別の機能の付加価値を見て購入している。コロナ禍以降は、本書の各章での結果をベースに、伝統工芸品に対する消費者の意識構造や消費構造に加えて、それぞれ産地の歴史的背景の知識を得ることによって、それが文化的付加価値（cultural additional value）となり、高価格の伝統工芸品であっても需要増加に繋がるであろう。消費者が伝統工芸品の文化的付加価値をどのようにすれば持つようになるかは、①産地それぞれが国内外向けのデジタル情報の内容を工夫することの必要性と、ある産地全体が共同体とする戦略の必要性。②産地と行政とのより緊密な連携による広報活動の重要性。③伝統工芸品はとくに江戸時代の宿場町との関連性が強く、また河港によって流通がなされており、そのような地域との連携イベントの企画の必要性（観光地との連携）。④地域の初等教育で産地の歴史的背景の知識を得る機会の必要性。⑤産地の歴史遺跡保存を観光資源に結び付ける必要性。

である。

最後に、人工知能 (artificial intelligence : AI, 以下 AI) による需要予測と理論に基づく需要予測について述べることにしよう。とくに、近年においてはクラウドなどのストレージ技術の発展および問題解決のための手順や計算方法の高度化されたアルゴリズムの開発があり、大規模量データ (ビッグデータ) の処理によってさまざまな分野で AI が利用されている。现阶段において、AI は大規模量データの処理によって出された結果の理由づけがアウトプットされない点、インプットされた情報からアウトプットまでの関係がブラックボックスの中にあり誤りがあった時の修正が難しい。そのようなことから、AI は需要予測などの将来予測決定が现阶段においてはできないであろう。そこで本書の研究でおこなった、産地訪問に基づく、経済および消費者理論に基づく因果分析 (本書の研究は回帰分析と多重分類分析) 等の計測結果は伝統工芸品市場予測に貢献できることを期待する。

注

注 1) 柿右衛門様式陶芸センター発行論集にはそれらの研究はなされている。

注 2) ameblo.jp/shoukoutoudo2554/entry-12598111052.html の『天草陶石を使用した陶土業の歴史』より引用。

注 3) 特定非営利活動法人塩田津街並み保存会[2]の 10 頁より引用。

注 4) 特定非営利活動法人塩田津街並み保存会[2]の 22~23 頁より引用。

注 5) www.arita.jp/process の『有田焼ができるまで』より引用。

注 6) <http://okawa-denntou.jp/history/>より引用。

注 7) 大川木工産業史編集委員会[1]の 16~18 頁より引用。

注 8) <http://okawa-denntou.jp/history/>より引用。

注 9) 大川木工産業史編集委員会[1]の 40~41 頁より引用。

注 10) 大川木工産業史編集委員会[1]の 41 頁より引用。

注 11) 大川木工産業史編集委員会[1]の 41~42 頁より引用。

注 12) 大川木工産業史編集委員会[1]の 103 頁より引用。

参考文献

[1]大川木工産業史編集委員会『大川家具の歴史と現在 大川木工産業史』一般財団法人大川インテリア振興センター, 2018年3月。

[2]特定非営利活動法人 塩田津街並み保存会『居蔵造りの街並み 塩田津一重要伝統的建造物群保存地区一』特定非営利活動法人 塩田津街並み保存会, 2015年12月。